

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本ライオン株式会社
コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 又川 鉄男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 李 友裕
定時株主総会開催予定日 平成27年3月30日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3258-6503
平成27年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	19,399	4.9	220	29.5	261	25.8	175	14.8
25年12月期	18,488	7.8	170	84.3	207	75.2	153	623.7

(注) 包括利益 26年12月期 336百万円 (△2.1%) 25年12月期 344百万円 (162.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	14.13	—	7.1	3.0	1.1
25年12月期	12.31	—	7.1	2.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	8,803	2,640	30.0	212.04
25年12月期	8,640	2,334	27.0	187.48

(参考) 自己資本 26年12月期 2,640百万円 25年12月期 2,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	305	△19	△501	2,813
25年12月期	469	4	△173	2,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	31	20.3	1.3
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	37	21.2	1.5
27年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		29.9	

(注) 26年12月期の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.1	125	△28.6	10.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	12,451,300 株	25年12月期	12,451,300 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	70 株	25年12月期	70 株
② 期末自己株式数	26年12月期	12,451,230 株	25年12月期	12,451,230 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	7,915	△1.4	△143	—	△11	—	△22	—
25年12月期	8,026	△0.5	△115	—	50	328.5	42	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△1.82	—
25年12月期	3.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	3,864		786		20.4	63.20		
25年12月期	4,388		838		19.1	67.37		

(参考) 自己資本 26年12月期 786百万円 25年12月期 838百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 26 年 12 月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1 株当たり配当金	3 円 00 銭	3 円 00 銭
配当金総額	37,353 千円	37,353 千円

(注) 純資産減少割合 0.028 (小数点以下 3 位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）における当社グループを取り巻く経済環境は、世界経済については、米国が力強い回復を見せましたが、ユーロ圏の低成長や中国の景気減速等により、全体としては弱い成長に留まりました。一方、国内経済は、緩やかな回復基調にあります。消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、日本国内及び東アジアにおいて、LED等の光学コンポーネント、センサー・電源関連製品等の販売シェアアップ、産業機器関連市場、車載関連市場での取引深耕に努めました。

連結売上高につきましては、193億99百万円（前年同期比＋9億10百万円 4.9%増）となりました。売上総利益も売上高の増加に伴い、17億18百万円（前年同期比＋1億54百万円 9.9%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、それぞれ、2億20百万円（前年同期比＋50百万円 29.5%増）、2億61百万円（前年同期比＋53百万円 25.8%増）、1億75百万円（前年同期比＋22百万円 14.8%増）となりました。

(次期の見通し)

次期のグローバル経済は、米国が正常な景気循環に戻ったことにより堅調な成長が期待される一方、日欧をはじめアジア、中東、ロシア等においては成長率が鈍化、また政治的、地政学的要因による不透明感も依然として残るため、グローバル規模では期待したほどの復調傾向になく、停滞も予測されております。

このような経済環境が予測されるものの、当社グループとしましては、日本国内と東アジア各拠点間における密接な連携や相互補完の更なる強化、顧客の拡充、複数プロジェクトの同時進行を実践し、様々な環境変化にタイムリーに対処して、安定した成長を維持してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高200億円（前期比3.1%増）、当期純利益1億25百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して1億63百万円増加し、88億3百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が36百万円、受取手形及び売掛金が31百万円、たな卸資産が1億9百万円増加したのが主な要因であります。

負債合計は、1億42百万円減少し、61億63百万円となりました。これは買掛金が3億24百万円増加したのに対し、短期借入金が97百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億3百万円、長期借入金が2億46百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は当期純利益の計上1億75百万円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の増加1億70百万円等により、3億5百万円増加の26億40百万円となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益（＋2億40百万円）、売上債権の減少額（＋2億78百万円）等に対し、役員退職慰労引当金の減少額（△92百万円）、仕入債務の減少額（△84百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出（△20百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1百万円のマイナスとなりました。これは長期借入れによる収入(+1億1百万円)に対し、短期借入金の純減額(△97百万円)、長期借入金の返済による支出(△4億74百万円)等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より36百万円増加して、28億13百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	21.6	28.1	29.2	27.0	30.0
時価ベースの自己資本比率	34.8	22.4	25.7	27.4	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	14.5	9.1	3.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.2	4.4	8.7	24.9	19.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の長期的な拡大を目指し、持続的な成長と事業基盤強化のための内部留保を拡充するとともに、株主・投資家の皆さまへの継続的かつ安定的な利益の還元とを調和させることに努めております。

当期末の配当金は、当社配当政策及び経営環境等を勘案し、1株当たり3.00円とすることを本年3月30日開催予定の第30期定時株主総会に付議いたします。

なお、次期(平成27年12月期)の配当は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり3.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の性質上、様々なリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがありますが、代表的なリスクとして記載するものであり、実際に起こり得るリスクは、これらのリスクに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

① 市場の経済動向による影響について

当社グループは、大手日系エレクトロニクスメーカーやOA機器メーカーが主要な取引先であり不安材料の少ない営業活動を展開しておりますが、昨今の市場経済の不透明な状況のもと、取引先において急激な事業・業界再編成や商品の販売不振等による生産及び在庫調整並びに研究開発費の削減等の発生により取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② ライトングループとの取引高について

当社グループは、主に日本国内及び東アジアに展開している取引先にコンポーネントやモジュール製品等の販売及びODM/EMSビジネスを展開しており、その仕入先は主にライトングループ各社である関係上、当該グループとの仕入高の割合が高くなっております。

ライトングループの製造拠点は中国や東アジアに多く展開していることから、所在国や関係する近隣諸国の法的規制、経済環境の変化や自然災害や重大な事故や紛争等に起因する予期せぬ事態やグループ各社に何らかのそれぞれの事情により円滑な製品供給が行われなくなった場合には、ライトングループと綿密に情報交換し適切に対応する方針ですが、ライトングループの経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ カントリーリスクについて

当社グループの取引先は、中国や東アジアに多いため、これらの地域における海外売上高が高くなっております。このため取引先の製造拠点の所在国や関係する諸外国の法的規制、経済環境の変化や自然災害や重大な事故や紛争等に起因する予期せぬ事態の発生により、取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 取引先の信用による影響について

当社グループは、国内外において様々な商取引により取引を行っており、販売先に対して信用供与を行っているため、信用リスクを負っています。これらの信用リスクを低減又は回避するために、第三者機関の調査内容を参考に販売先の信用状態に応じて、取引の可否の決定や取引決済方法を厳格にする等々の措置を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により信用リスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動による影響について

当社グループでは海外仕入高及び海外売上高の割合が高く、取引の約8割が米ドル建てとなっております。当社グループは、仕入と売上を同一通貨で取引することにより為替変動によるリスクを最小限にする努力をしており、為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。しかしながら、為替予約により為替変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能です。

また、当社グループの海外現地法人は、外貨建ての財務諸表を作成しているため、日本円に換算する際、為替レートによる換算リスクが生じます。このため急激な為替変動が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の品質及びデリバリーによる影響について

当社グループは、ライトングループ製品の取扱いの他、LEDの自社開発製品の販売も行っております。いずれも海外での製造ですが、より良い製品を納期通りに提供するため品質管理及びデリバリーにおいて細心の注意を払っております。特に、ライトングループ製品については当社独自に品質管理者を当社に置き、問題の発生時に即時に対応できる体制を整え、ライトングループの品質管理部門と綿密に連携を図り問題を最小限に留める取り組みをしております。しかしながら、このような問題の発生やそれに伴う損害を完全に排除もしくは減少させることは不可能です。そのためいずれの製品も不具合や納期遅延等による販売延期や販売停止又は製品の回収や賠償金等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害による影響について

当社グループは、日本で首都圏災害時における事業継続計画（BCP）の策定を行っております。安否確認やシステムバックアップ対応、災害対策マニュアル等の作成、防災訓練等の対策を講じ、事業の継続を目指しております。

しかしながら、被災状況によってはサプライチェーン等の寸断による営業活動の停止や港湾の被災による流通の停止、取引先の製造拠点の被災等により製品供給ができなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 在庫調整等による影響について

当社グループは、取引先の要請に適切に対応するため、取引先のフォーキャストや見込み状況を確認し、在庫の状況を鑑みて適正在庫を考慮の上、先行手配による発注を行う場合があります。

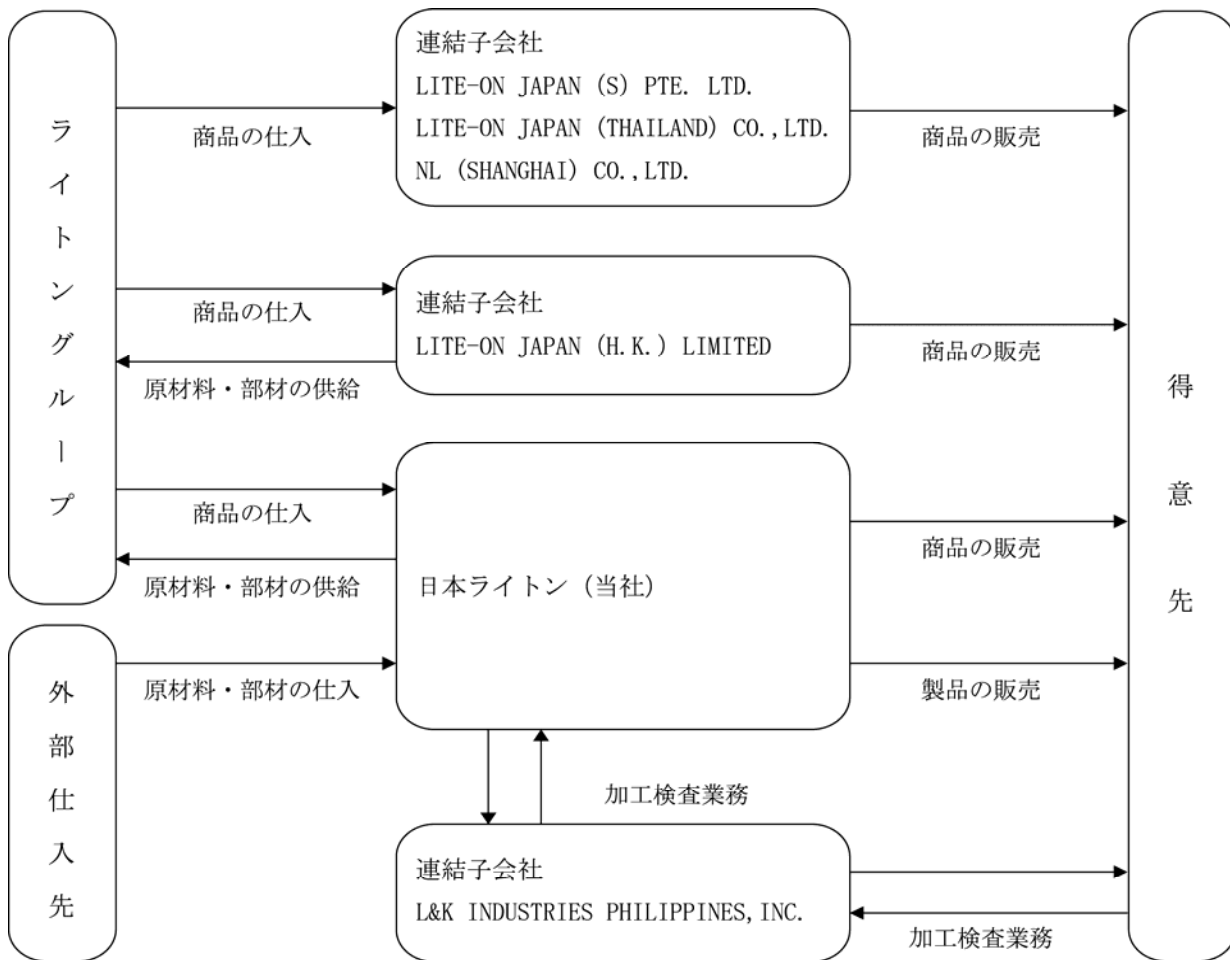
しかしながら、取引先の所要数量に大きな減少が発生する場合や価格競争における製品の価格の下落や陳腐化等により保有在庫の評価損や廃棄が発生する場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの主要会社は、当社（日本ライオン株式会社）と連結子会社6社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED、LOJ KOREA CO., LTD.、NL (SHANGHAI) CO., LTD.、LITE-ON JAPAN (Thailand) CO., LTD.）から構成されており、電子部品販売事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社の株式を65.2%（間接所有15.7%を含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの製造拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのODM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更にはLEDなどの電子部品を生産しているライオングループの中核企業であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由・フェア・規律」の根づいた企業グループであることを経営理念に掲げ、ステークホルダーの皆様から、より一層信頼される企業、より高く評価される企業であり続けることを目指します。

コンプライアンスに立脚した健全な企業活動の実践により社会的責任を果たすこと、これが当社グループのミッションであります。その企業活動とは、地球環境保全への積極的な取り組みを以て持続可能な社会の実現に貢献し、健全な地球環境を次世代に残すこと、具体的には台湾ライトングループのエコ関連製品の販売を中心とした企業活動であります。その結果としてステークホルダーの皆様へ様々な形で還元する、これら一連の活動がすなわち当社グループが果たすべき社会的責任であると捉えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高対営業利益率2%以上を重要な経営指標に掲げて、収益力の向上を図るとともに、財務の健全性も維持しながら、持続的成長の実現に向け、自己資本比率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ライトングループ各社との緊密な関係を最大の強みとするメーカー系商社であり、グローバル市場において高い評価を得ているライトン製品を販売の主軸に据え、主に日系企業様へ安定的に供給することを経営戦略の中心に位置付けております。そのためには日本国内と東アジアにおける当社グループ各拠点との、部門や国の垣根を越えた連携、支援、相互補完を緊密に図り、機動的な営業活動を維持して、お客様のニーズに一速く確実に応えられる企業であり続けます。

具体的には、地球温暖化対策の一翼を担うLED等の光学コンポーネント、センサー・電源を主軸の商品とし、家電分野、オフィス機器分野の主に日系企業様における当社グループ販売シェアを維持、顧客拡充を図るとともに、グローバル市場において日系企業様のシェアの高い産業機器関連市場や車載関連市場を、深耕すべき次のターゲット市場に位置付け、持続的な成長を実現します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日系企業様を主要顧客とし、ライトン製品の取り扱いを販売活動の主軸として、より一層のシェアアップと成長を実現するため、以下の3点を経営の課題として掲げ、目標実現に努めてまいります。

1) 経営資源の配置について

日本国内のみならずグローバル市場の急激な変化、とりわけ昨今の為替変動に代表される経営環境の急速な変化や、お客様の多様なニーズに、的確かつタイムリーに対処するため、人材、商品、資金、情報等、当社経営資源の最適な配置を常に追求してまいります。

2) 企業活動体制について

当社グループの持続的な成長と、経営の安定化を目指し、マルチカスタマー/マルチプロジェクト体制を強化いたします。

マルチカスタマー : 複数のキー顧客との取引拡充

マルチプロジェクト : 複数のキープロジェクトの同時進行

同時に当社グループ各拠点間およびライトングループ各社との連携を強化いたします。

3) 事業（製品、市場、顧客）について

- ・ライオングループが強みを持つ光学コンポーネント、センサー・電源製品の販売シェアアップ
- 顧客拡充 : 家電分野、オフィス機器分野
- 取引深耕 : 産業機器関連市場、車載関連市場
- ・スキャナー、カメラモジュールを中心としたイメージング機器のODM/EMS事業の拡充
- ・今後大きな成長が見込まれるIoT（Internet of Things）市場のマーケティング強化
- ・品質管理体制の強化による、顧客満足度の維持および向上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,144	2,813,567
受取手形及び売掛金	4,014,859	4,046,300
商品及び製品	854,053	978,289
仕掛品	4,346	4,511
原材料及び貯蔵品	26,600	11,636
繰延税金資産	954	460
その他	133,260	155,113
貸倒引当金	—	△5,119
流動資産合計	7,811,220	8,004,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	705,424	706,440
減価償却累計額	△229,368	△252,853
建物及び構築物(純額)	476,056	453,586
機械装置及び運搬具	225,439	227,193
減価償却累計額	△171,708	△177,836
減損損失累計額	—	△21,472
機械装置及び運搬具(純額)	53,731	27,885
工具、器具及び備品	188,515	202,677
減価償却累計額	△163,099	△172,460
減損損失累計額	—	△244
工具、器具及び備品(純額)	25,416	29,972
土地	13,557	13,557
有形固定資産合計	568,761	525,001
無形固定資産	27,851	21,871
投資その他の資産		
投資有価証券	12,323	15,081
繰延税金資産	2,533	3,264
長期営業債権	378,336	378,336
その他	148,946	160,424
貸倒引当金	△309,784	△305,243
投資その他の資産合計	232,355	251,862
固定資産合計	828,968	798,734
資産合計	8,640,188	8,803,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,919,835	4,244,542
短期借入金	579,645	482,200
1年内返済予定の長期借入金	468,937	365,474
未払法人税等	24,186	36,408
その他	396,144	432,244
流動負債合計	5,388,748	5,560,870
固定負債		
長期借入金	614,688	367,696
繰延税金負債	3,300	4,377
退職給付引当金	129,718	150,019

役員退職慰労引当金	132,085	39,681
資産除去債務	14,936	16,551
その他	22,403	24,137
固定負債合計	917,133	602,463
負債合計	6,305,882	6,163,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金	1,598,913	1,743,780
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,352,052	2,496,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	3,782
為替換算調整勘定	4,938	175,431
在外子会社の退職給付債務調整額	△24,608	△35,972
その他の包括利益累計額合計	△17,746	143,241
純資産合計	2,334,306	2,640,161
負債純資産合計	8,640,188	8,803,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	18,488,862	19,399,561
売上原価	16,924,587	17,680,869
売上総利益	1,564,275	1,718,692
販売費及び一般管理費	1,394,110	1,498,333
営業利益	170,164	220,359
営業外収益		
受取利息	5,992	7,154
受取配当金	979	1,036
為替差益	41,254	39,282
受取賃貸料	3,410	3,433
その他	7,282	8,235
営業外収益合計	58,919	59,142
営業外費用		
支払利息	18,841	16,261
その他	2,453	1,763
営業外費用合計	21,295	18,025
経常利益	207,789	261,476
特別利益		
固定資産売却益	1,320	580
特別利益合計	1,320	580
特別損失		
固定資産除却損	287	—
減損損失	—	21,717
特別損失合計	287	21,717
税金等調整前当期純利益	208,821	240,340
法人税、住民税及び事業税	53,721	63,966
法人税等調整額	1,764	377
法人税等合計	55,485	64,344
少数株主損益調整前当期純利益	153,336	175,995
当期純利益	153,336	175,995

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	153,336	175,995
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,173	1,859
為替換算調整勘定	214,364	170,492
在外子会社の退職給付債務調整額	△24,608	△11,363
その他の包括利益合計	190,929	160,987
包括利益	344,265	336,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,265	336,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	753,155	1,464,253	△15	2,217,393
当期変動額				
剰余金の配当		△18,676		△18,676
当期純利益		153,336		153,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	134,659	—	134,659
当期末残高	753,155	1,598,913	△15	2,352,052

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の 退職給付債務調整額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	749	△209,425	—	△208,676	2,008,717
当期変動額					
剰余金の配当				—	△18,676
当期純利益				—	153,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,173	214,364	△24,608	190,929	190,929
当期変動額合計	1,173	214,364	△24,608	190,929	325,588
当期末残高	1,923	4,938	△24,608	△17,746	2,334,306

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	753,155	1,598,913	△15	2,352,052
当期変動額				
剰余金の配当		△31,128		△31,128
当期純利益		175,995		175,995
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	144,867	—	144,867
当期末残高	753,155	1,743,780	△15	2,496,920

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の 退職給付債務調整額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,923	4,938	△24,608	△17,746	2,334,306
当期変動額					
剰余金の配当				—	△31,128
当期純利益				—	175,995
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,859	170,492	△11,363	160,987	160,987
当期変動額合計	1,859	170,492	△11,363	160,987	305,855
当期末残高	3,782	175,431	△35,972	143,241	2,640,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,821	240,340
減価償却費	57,411	53,323
減損損失	—	21,717
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,482	8,501
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,105	△92,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,829	578
受取利息及び受取配当金	△6,972	△8,191
支払利息	18,841	16,261
為替差損益 (△は益)	△75,323	△15,771
固定資産除却損	287	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,320	△580
売上債権の増減額 (△は増加)	△478,020	278,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264,284	△29,125
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,448	△60,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	955,400	△84,379
その他の負債の増減額 (△は減少)	170,505	32,244
その他	2,699	△8,028
小計	551,391	352,570
利息及び配当金の受取額	6,972	8,191
利息の支払額	△18,623	△15,765
法人税等の支払額	△70,389	△39,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,350	305,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	41,360	—
有形固定資産の取得による支出	△26,552	△20,089
無形固定資産の取得による支出	△11,232	△124
有形固定資産の売却による収入	1,320	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,896	△19,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	233,325	△97,445
長期借入れによる収入	450,000	101,359
長期借入金の返済による支出	△837,865	△474,099
配当金の支払額	△18,676	△31,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,217	△501,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	275,634	251,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576,663	36,423
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,480	2,777,144
現金及び現金同等物の期末残高	2,777,144	2,813,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.

L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.

LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED

LOJ KOREA CO., LTD.

NL (SHANGHAI) CO., LTD.

LILTE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。在外子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～43年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～8年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「営業外費用」の「債権譲渡損」は、重要性が低下したため当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」1,368千円、「その他」5,914千円は、「その他」7,282千円として組替えております。また、「営業外費用」に表示していた「債権譲渡損」610千円、「その他」1,842千円は、「その他」2,453千円として組替えております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	187円48銭	212円04銭
1株当たり当期純利益	12円31銭	14円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	153,336	175,995
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,336	175,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、平成27年2月13日付の当社取締役会において、平成27年3月30日開催予定の定時株主総会にて、資本金の額の減少について付議することを決議しましたので、お知らせいたします。

1. 資本金の額の減少の目的

分配可能額の確保及び充実など、今後の機動的かつ効率的な運営を推進するための重要な資本政策に備えることを目的としております。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額753,155千円のうち103,155千円を減少し、650,000千円とすることとします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額を「その他資本剰余金」に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程(予定)

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成27年2月13日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 平成27年2月23日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成27年3月23日(予定) |
| (4) 定時株主総会決議日 | 平成27年3月30日(予定) |
| (5) 減資の効力発生日 | 平成27年3月30日(予定) |